

令和6年度予算の概要

令和6年3月

文京区

目 次

	頁
1 令和6年度予算編成における主な取組	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
参考 《主な増減額》	16
6 組織及び定数	17
(1) 主な組織改正	17
(2) 定数	17
 《付属資料》	
・ 令和6年度予算編成方針について	20
・ 計 数 表	25
・ 令和6年度重点施策について	28
・ 令和6年度重点施策（追加・変更）について	33

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 令和6年度予算編成における主な取組

1 輝く明るい未来に力強く踏み出す施策の展開

新たな時代において、区民一人ひとりが輝く明るい未来に力強く踏み出すため、すべての世代を支える施策を積極的に展開するとともに、区民の利便性と行政サービスの向上を図るため、DXを推進する予算を編成する。

2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、職員の創意と工夫により、効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供するための予算を編成する。

3 重点施策の実施

次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(3) 個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策

分野ごとの政策・施策等の方向性を示している個別計画等に掲げる取組の推進に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(4) その他重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

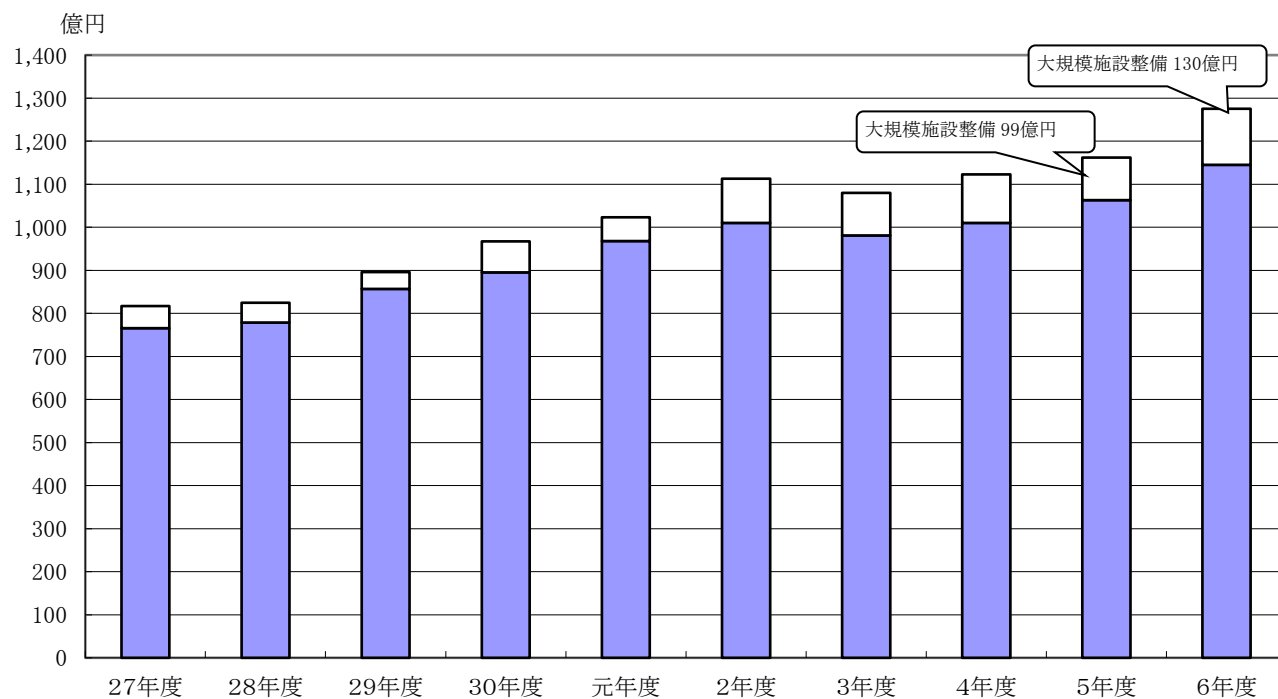
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ9.7%増の1,275億2,800万円となりました。旧元町小学校整備事業、児童相談所建設工事等の大規模な施設整備を除くと7.8%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、国民健康保険事業費納付金の増等により、前年度に比べ4.7%増の211億9,100万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ4.2%増の178億9,600万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ4.9%増の61億7,500万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	6年度	5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	127,528	116,208	11,320	9.7
大規模施設整備を除外	114,553	106,272	8,281	7.8
国民健康保険特別会計	21,191	20,241	950	4.7
介護保険特別会計	17,896	17,182	714	4.2
後期高齢者医療特別会計	6,175	5,889	286	4.9
合 計	172,790	159,520	13,270	8.3
重複控除額	8,213	7,655	558	7.3
差引純計額	164,577	151,865	12,712	8.4

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
文京区	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276	111,270	107,991	112,369	116,208	127,528
	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8	8.8	△ 2.9	4.1	3.4	9.7
	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円	大規模施設整備 72億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 103億円	大規模施設整備 99億円	大規模施設整備 113億円	大規模施設整備 99億円	大規模施設整備 130億円

*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

〔参考〕

(単位:億円、%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,120,717
	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	3.2	3.8	0.9	6.3	△ 2.0
東京都	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540	74,250	78,010	80,410	84,530
	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4	1.0	5.1	3.1	5.1
地方財政計画	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,400	905,700	920,400	936,400
	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.8	1.6	1.7

*いずれも当初予算ベースの数値です。6年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

*下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

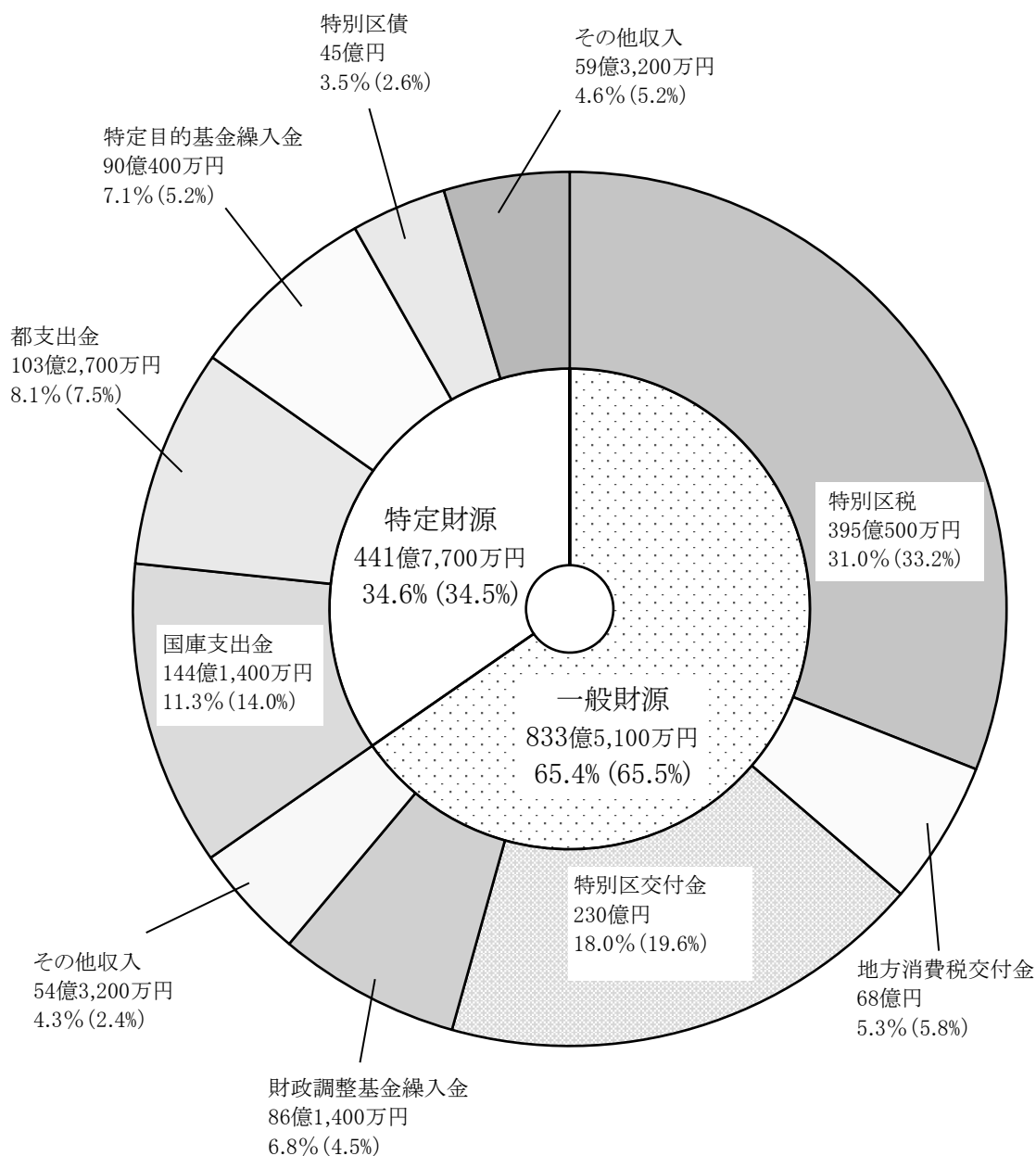
- 特別区税は、課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、前年度に比べ2.4%増の395億500万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の増収が見込まれることから、前年度に比べ0.9%増の230億円を見込みました。
- 歳入の不足額を補填するため、財政調整基金繰入金は86億1,400万円、大規模な施設整備等に対応するため、特定目的基金繰入金は90億400万円を見込みました。

（単位：百万円、％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
一 般 財 源	83,351	76,086	7,265	9.5
特 別 区 税	39,505	38,572	933	2.4
配 当 割 交 付 金	750	600	150	25.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	700	680	20	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,800	6,700	100	1.5
特 別 区 交 付 金	23,000	22,800	200	0.9
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	8,614	5,265	3,349	63.6
そ の 他 収 入	3,982	1,470	2,512	171.0
特 定 財 源	44,177	40,122	4,055	10.1
国 庫 支 出 金	14,414	16,312	△1,898	△11.6
都 支 出 金	10,327	8,752	1,576	18.0
特 別 区 債	4,500	3,000	1,500	50.0
特 定 目 的 基 金 繰 入 金	9,004	6,014	2,990	49.7
そ の 他 収 入	5,932	6,044	△112	△1.9
合 計	127,528	116,208	11,320	9.7

歳入予算 総額1,275億2,800万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、会計年度任用職員の給与に係る制度の改正に伴う増等により、前年度に比べ11.6%の増となりました。
- 扶助費は、障害福祉サービス費、児童の保育委託及び児童手当の増等により、前年度に比べ7.2%の増となりました。
- 投資的経費は、旧元町小学校整備事業、児童相談所建設工事の増等により、前年度に比べ30.1%の増となりました。

（単位：百万円、%）

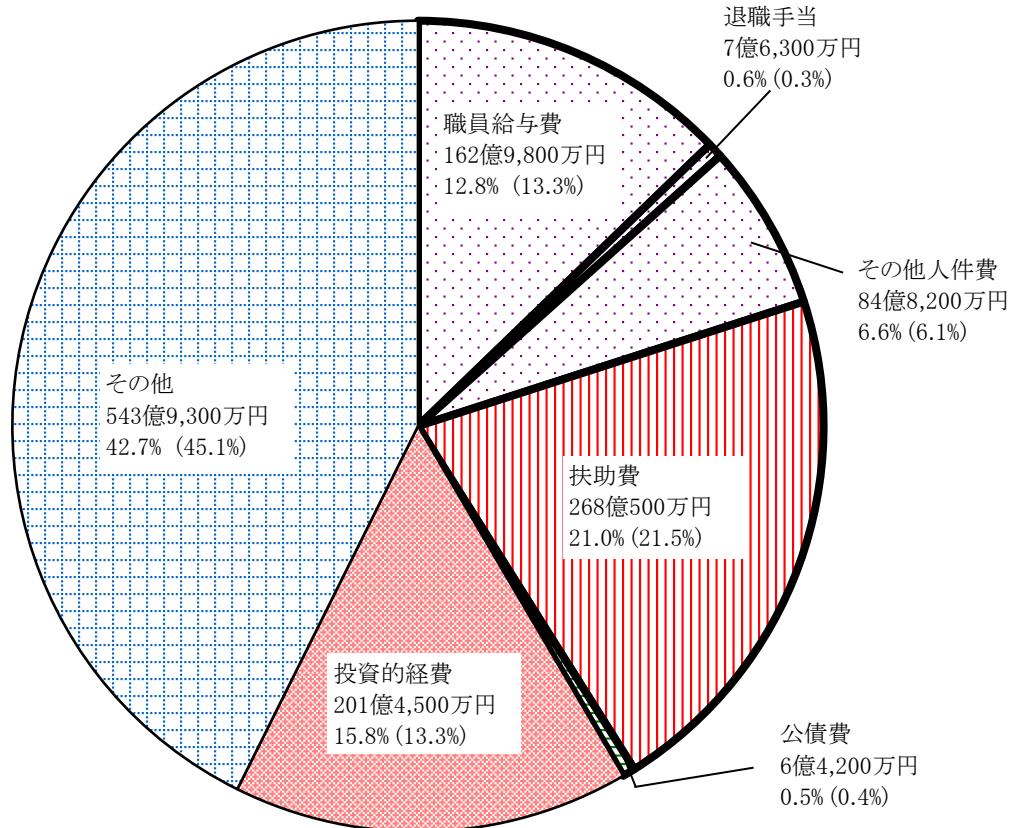
区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
性質別内訳	義務的経費	52,990	48,340	4,650	9.6
	人件費	25,543	22,897	2,646	11.6
	職員給与費	16,298	15,506	791	5.1
	退職手当	763	288	475	165.0
	その他	8,482	7,103	1,380	19.4
	扶助費	26,805	25,002	1,804	7.2
	公債費	642	441	201	45.5
	投資的経費	20,145	15,481	4,664	30.1
その他	54,393	52,387	2,005	3.8	
合 計		127,528	116,208	11,320	9.7
目的別内訳	議会費	683	650	32	5.0
	総務費	20,585	14,086	6,499	46.1
	区民費	4,013	3,973	40	1.0
	産業経済費	1,380	1,351	29	2.1
	民生費	59,055	52,771	6,284	11.9
	衛生費	6,209	10,180	△3,971	△39.0
	都市整備費	1,495	1,396	99	7.1
	土木費	6,814	6,330	485	7.7
	資源環境費	4,358	4,109	250	6.1
	教育費	21,990	20,385	1,605	7.9
	諸支出金	846	677	168	24.9
	予備費	100	300	△200	△66.7
合 計		127,528	116,208	11,320	9.7

歳出予算 総額1,275億2,800万円

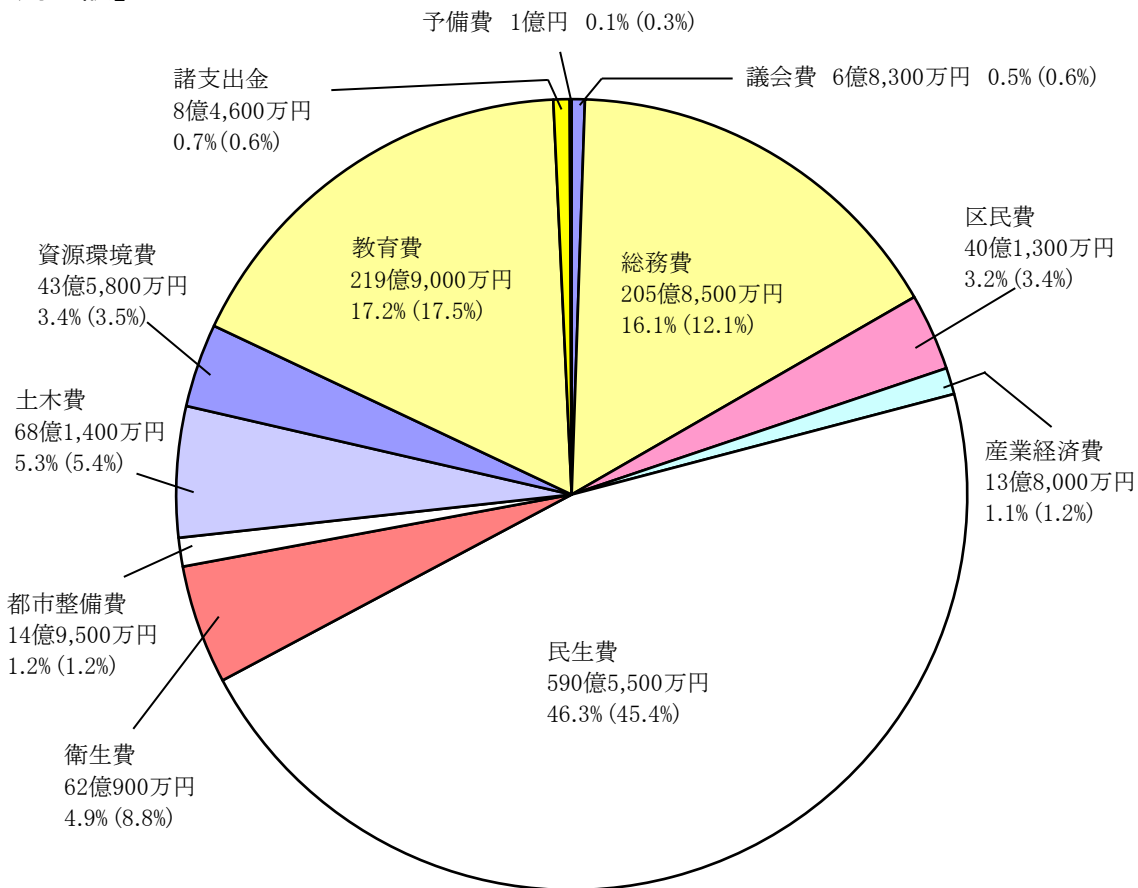
率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】

太枠内は義務的経費



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：継続事業

④：重点事業、番号は事業番号（「追+番号」は追加の重点施策）（ ）内は前年度予算額

(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ

● 未就園児の定期的な預かり事業 ①④ 110 百万円

幼稚園、保育所等において、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない生後4か月から2歳児クラスまでの子どもを、週に1～2回定期的に預かる事業を行います。また、利用者のうち生活保護受給世帯や区市町村民税非課税世帯等に対し、利用料を補助します。

<子ども家庭部幼児保育課>

● 妊活相談事業 ①④ 4 百万円

子どもを持つことを希望する方の、妊活・不妊に関する不安や悩みに寄り添い、正しい情報提供を行うため、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン等での個別相談事業等を実施します。

<保健衛生部健康推進課>

● 子どもの学び支援事業(多様な担い手で紡ぐ個が輝く教育)

②④ 491 百万円(342 百万円)

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実及び幼児・児童・生徒の多様化への対応が求められていることから、児童・生徒一人一人のよさや可能性を引き出す教育を行うため、各種指導員等の人的配置を充実します。

<教育推進部教育指導課>

● 子どもの学び支援事業(スクールソーシャルワーカーの全校配置)

②④ 63 百万円(47 百万円)

小学校・中学校に在籍する児童・生徒について、児童等を取り巻く環境に応じて、福祉の窓口になぐなどの福祉的な支援ができるよう、スクールソーシャルワーカーを全校配置するための体制を構築します。

<教育推進部教育センター>

● 子どもの学び支援事業(校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充)

②④ 58 百万円(16 百万円)

校内の別室において学級に馴染めない児童・生徒の対応をする校内居場所(別室)対応指導員の配置を、10校から12校に拡充します。

<教育推進部教育センター>

- 育成室待機児童解消加速化プラン (レ) (重)6 532 百万円(52 百万円)
民間賃貸物件を活用した育成室の整備や都型学童クラブの誘致促進により、早期の待機児童解消を目指すとともに、児童館機能や放課後全児童向け事業の拡充により、待機児童の家庭をサポートします。 <教育推進部児童青少年課>
- 文京区平和特派員事業 (新) (重)7 8 百万円
子どもたちに、戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校の代表生徒を沖縄へ派遣し、平和関連施設の訪問や体験学習等を行います。 <教育推進部教育指導課>
- 部活動の地域連携・地域移行推進事業 (新) (重)追1 6 百万円
地域のスポーツ・文化資源を活用し、部活動を通じた生徒の望ましい成長を保障するとともに、教員の負担軽減が図れる持続可能な環境整備を促進するため、モデル事業として、区立中学校2校に、地域のスポーツ団体による部活動指導を導入し、今後の部活動の地域移行等のあり方を検討します。 <教育推進部教育指導課>

(2) 健康で安心な生活基盤の整備

- 障害者(児)施設整備促進事業 (レ) (重)8 146 百万円(8 百万円)
障害者(児)が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、グループホームや通所施設等に係る施設整備費及び開所費用に対する補助を拡充するとともに、民間建物を活用した区立放課後等デイサービス事業所等や公有地等を活用した障害者施設の整備を促進します。 <福祉部障害福祉課>
- 介護人材の確保・定着促進事業 (新) (重)9 2 百万円
区内の介護サービス事業所における更なる介護人材の確保・定着促進を図るため、区内の介護サービス事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格の更新等に係る研修費用の一部を助成します。 <福祉部介護保険課>
- おたふくかぜワクチン助成制度の拡充 (レ) (重)10 11 百万円(7 百万円)
様々な合併症や後遺症の頻度も高いおたふくかぜについて、ワクチン接種における接種費用助成回数を2回に拡充します。 <保健衛生部予防対策課>
- 重層的支援体制整備事業(移行準備) (レ) ※移行準備のため予算計上はありません
地域共生社会の実現に向け、本区における地域包括ケアシステムの更なる進化・発展のため、各分野の支援機関が連携して一つのチームとなり、地域資源やネットワークを重ね合わせることで、本人や

その世帯が有する地域生活課題や希望に応じた多様かつ柔軟な支援体制を構築し、孤立させない、つながる地域づくりを目指します。 <福祉部福祉政策課>

● HPVワクチン男性接種補助事業 (新) (重) 追2 16 百万円

HPV感染症による肛門がん等の疾病を予防し、また女性へのHPV感染及び子宮頸がんの発症を防ぐため、接種を希望する小学6年生から高校1年生相当までの男性の保護者を対象に、HPVワクチンの任意予防接種費用を助成します。 <保健衛生部予防対策課>

(3) 活力と魅力あふれるまちの創造

● 文京区スタートアップ支援事業 (新) (重) 11 1 百万円

区内における多様な創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、スタートアップ向けの家賃補助や中小企業診断士による経営相談等による、区内スタートアップ創出に向けた支援を行います。

<区民部経済課>

● 商店会を支える人の輪プロジェクト (新) (重) 12 5 百万円

次の世代の若手人材を発掘し、区商連や地元商店会の担い手を育成するため、商店街若手人材育成事業を実施するとともに、発信力の高い区内商店のファンを文京アンバサダーに任命し、商店会の魅力の発信等を行います。 <区民部経済課>

● 文京ソコヂカラ できることからサステナブルに がんばるお店応援キャンペーン (レ) (重) 13 229 百万円(153 百万円)

原材料費の高騰などの影響を受ける区内商店の利用及び環境に配慮した経済活動を促進するため、食品ロス削減、脱プラ、省エネ等のサステナブルな取組を進める区内店舗を対象として、値引きや「おまけ」などの消費者還元サービス相当分並びに環境に配慮した取組にかかる費用及び原材料等の購入費の補助を行います。 <区民部経済課>

● 伝統工芸の魅力発信強化プロジェクト (レ) (重) 14 12 百万円(8 百万円)

区内伝統工芸の魅力発信を強化するとともに、伝統工芸品の販売を促進し、伝統工芸の産業としての発展と技能の継承を図るため、体験イベントの拡充や、伝統工芸や技能名匠者を紹介するウェブサイト「(仮)匠ギャラリー」の開設を行います。 <区民部経済課>

● 「かるたの街 文京」を発信！ 小倉百人一首かるたフェスティバル

(レ) (重) 15 6 百万円(4 百万円)

小倉百人一首や競技かるたの魅力を区内外に発信するため、競技かるたの体験コーナーや、小倉百人一首を題材とした美術作品の展示等を行います。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● ナイトライフ観光事業 (新) (重) 16 20 百万円

コロナ禍で減少したインバウンド需要の喚起に向け、ナイトライフ観光モデルコースの作成や特設サ
イトの開設等による施設等のPR、展望ラウンジの観光拠点化、さくらのライトアップを実施します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>

● 文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業

(新) (重) 17 7 百万円

日本・トルコ外交関係樹立 100 周年及び文京区・ベイオウル区友好都市提携 10 周年を迎えることか
ら、令和6年度から7年度にかけて様々な記念事業を実施し、友好都市の認知度向上と区民の国際理
解の定着を図ります。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>

(4) 文化的で豊かな共生社会の実現

● 町会・自治会における地域コミュニティ活性化支援補助事業

(継) (重) 18 46 百万円(39 百万円)

コロナ禍で中止・縮小していた地域活動の再開を促進するため、地域コミュニティ事業の再開等に
対する補助を継続するとともに、町会等が様々な地域活動団体と連携して実施する事業に対し、追加
補助を行うことで町会活動の担い手不足の解消を図ります。

<区民部区民課>

● Bunkyo Sports Park 2024 ～スポーツで考えるSDGs～

(レ) (重) 19 22 百万円(19 百万円)

広く区民のスポーツ振興を図るとともに、インクルーシブスポーツへの理解を深め、スポーツを通じた
SDGsを推進するため、パリ2024大会関連種目のデモンストレーションによるステージイベント及びス
ポーツ団体との協働によるブース出展や、パラスポーツ、アーバンスポーツ、デジタル技術を活用した
競技体験等を実施します。

<アカデミー推進部スポーツ振興課>

● 小石川運動場グラウンド等の改修工事 (新) (重) 20 7 百万円

小石川運動場において、人工芝の張り替え及び照明のLED化に向けた設計を進め、スポーツ活動
を支える環境を整備します。

<アカデミー推進部スポーツ振興課>

● ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上 ～区立図書館の「学び
の拠点」向上プロジェクト～ (新) (重) 21 113 百万円

IC タグを利用した貸出のセルフ化など、ICT 化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組
むとともに、区民等が多様な学習活動をすることができる空間づくりを行い、地域の身近な「学びの拠
点」としての機能向上を図ります。

<教育推進部真砂中央図書館>

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり

● 防災アドバイザー派遣事業 —在宅避難(自宅防災)訓練—

㊦ ㊦22 9百万円(5百万円)

在宅避難の更なる推進を図るため、町会・自治会等を対象とした防災アドバイザーの派遣事業において、在宅避難(自宅防災)訓練のメニューを追加するとともに、参加者に対する携帯トイレ等の配付を行います。 <総務部防災課>

● 中高層共同住宅AED設置助成事業 ㊦ ㊦23 6百万円

緊急時における救命率向上のため、中高層共同住宅の管理組合等が24時間誰でも使用可能な場所にAEDを設置する場合に、導入費用等を助成します。 <総務部防災課>

● 耐震改修促進事業の拡充 ㊦ ㊦24 308百万円(172百万円)

更なる耐震化率の向上を図るため、耐震化促進事業の助成対象に2000年基準を満たさない木造建築物を追加するとともに、一般緊急輸送道路沿道建築物及び緊急道路障害物除去路線沿道建築物への助成を行います。 <都市計画部地域整備課>

● 新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業の拡充

㊦ ㊦25 45百万円(22百万円)

温室効果ガスの排出削減に向け、新エネ省エネ設備の普及のため、家庭用蓄電システム設備設置費用や断熱窓設置費用等の助成を拡充します。 <資源環境部環境政策課>

● プラスチック分別回収事業実施に向けた区民周知 ㊦ ㊦26 30百万円

区内全域でのプラスチック分別回収事業の実施に向け、区民の理解促進のため、区民に対し周知・啓発を行います。 <資源環境部リサイクル清掃課・文京清掃事務所>

● 在宅避難を想定したVRコンテンツによる防災学習 ㊦ ㊦追3 6百万円

「自助」に根差した防災行動力の向上を図るため、事前の備えの重要性を認識し、在宅避難の必要性について時間や場所を問わず学習できるVRコンテンツを作成し、インターネット上で公開するとともに、訓練等で広く活用します。 <総務部防災課>

(6) その他（施設関係の大規模な取組、その他重要性の高い施策）

- 文京区 DX 推進プロジェクト ⑩⑨27 60 百万円(93 百万円)
本区における自治体 DX を一層推進するため、マイナンバーを利用したコンビニエンスストア多機能端末における証明書発行に新たに戸籍証明を追加するほか、区民等からの問い合わせに対応する「AI チャットボット」を導入する等、区民の利便性と行政サービスの向上を図ります。
＜企画政策部情報政策課＞
- 誠之小学校改築 ⑩⑨28 470 百万円(990 百万円)
老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行います。
＜教育推進部学務課＞
- 明化小学校等改築 ⑩⑨29 803 百万円(2,549 百万円)
老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行います。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を行います。
＜教育推進部学務課＞
- 柳町小学校等改築 ⑩⑨30 883 百万円(595 百万円)
教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行います。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。
＜教育推進部学務課＞
- 小日向台町小学校等改築 ⑩⑨31 0 円(100 百万円)
老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行います。また、敷地の有効活用を図るため、小日向台町幼稚園・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。
＜教育推進部学務課＞
- 千駄木小学校等改築 ⑩⑨32 64 百万円(3 百万円)
老朽化した千駄木小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行います。
＜教育推進部学務課＞
- 学校施設等の快適性向上 ⑩⑨33 390 百万円(267 百万円)
普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行います。
＜教育推進部学務課＞

● 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修

⑩⑩ 34 864 百万円(1,089 百万円)

全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校の整備を行います。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行います。

<教育推進部学務課>

● 給食室の整備 ⑩⑩ 35 335 百万円(260 百万円)

給食調理における、より一層の衛生管理の充実を図るため、「学校給食法」により法制化されている「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽化した給食室を改修します。

<教育推進部学務課>

● 小学校の教室増設対策 ⑩⑩ 36 446 百万円(895 百万円)

既存校舎内で可能な限りの教室増設を行うとともに、既存校舎での対応が困難な本郷小学校、湯島小学校、昭和小学校について増築による対応を検討し、教室環境を確保していきます。

<教育推進部学務課>

● 小日向二丁目国有地における特別養護老人ホーム等の整備

⑩⑩ 37 71 百万円

小日向二丁目国有地において、国と定期借地権設定契約を締結して特別養護老人ホーム等を整備・運営する民間事業者に対し、施設整備費補助金を交付することにより、施設整備を推進します。

<福祉部介護保険課>

● 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

⑩⑩ 38 24 百万円(1,973 百万円)

経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続します。

<福祉部介護保険課>

● 公園再整備事業 ⑩⑩ 39 304 百万円(380 百万円)

区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進します。

<土木部みどり公園課>

● 短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備

⑩⑩ 40 148 百万円(158 百万円)

災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、無電柱化整備を行います。

<土木部道路課>

● 建築物アスベスト調査費・除去工事費助成事業

⑨⑩追4 24 百万円

区内でアスベストが使用されている建物等の所有者に対し、アスベストの調査費及び除去工事費を助成することで、アスベストによる区民の健康被害を防止します。 <資源環境部環境政策課>

● 学校給食費支援事業 ⑨⑩追5 966 百万円

区立小・中学校の学校給食の無償化を継続するとともに、無償化の対象外となる国立、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、給食食材費相当額を給付します。

<教育推進部学務課>

● 新たな中高生施設の建設 ⑨⑩追6 10 百万円

旧大塚地域活動センターの跡地に、新たな中高生施設を建設するため、基本設計・実施設計を行います。 <教育推進部児童青少年課>

《 主 な 増 減 額 》

参 考

(単位：百万円)

項 目	事 業 名 等	増 減 額
新 規 事 業	未就園児の定期的な預かり事業、文京区平和特派員事業、部活動の地域連携・地域移行推進事業、文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業、中高層共同住宅AED設置助成事業、小日向二丁目国有地における特別養護老人ホーム等の整備、学校給食費支援事業等	3,027
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	子どもの学び支援事業、育成室待機児童解消加速化プラン、障害者（児）施設整備促進事業、おたふくかぜワクチン助成制度の拡充、文京ソコヂカラ ことからサステナブルに がんばるお店応援キャンペーン、B u n k y o S p o r t s P a r k 2 0 2 4 ～スポーツで考えるSDGs～、防災アドバイザー派遣事業 ー在宅避難（自宅防災）訓練ー等	2,195
事 業 の 終 了	オンライン版防災フェスタ、第20回全国藩校サミット文京大会事業・記念事業、ハート型ガードパイプの整備～隠れハートを探せ！～等	△513
普 通 建 設 事 業 費	旧元町小学校整備事業、(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金、高齢者施設維持保全、児童相談所建設工事、校舎等各種整備費等の増 文京くすのきの郷改修工事、シビックセンター議場特定天井改修その他工事等の事業終了に伴う減	4,664
そ の 他 の 増 減	各種事業の実績による増減、決算を踏まえた執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等	1,947
合 計		11,320

6 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 子ども・子育て支援施策の推進に向けた体制の強化

こども基本法やこども大綱に基づき、子ども・子育て支援に係る施策を一層推進するとともに、「(仮称)子どもの権利擁護に関する条例」の制定に向けた取組を進めるため、子ども施策推進担当課長及び子ども施策推進担当(課務担当主査)を設置します。

○ 児童相談所開設に向けた体制の強化

令和7年4月1日の児童相談所の開設に向けて、適切な児童福祉の提供体制を整備するため、子ども家庭部に、児童相談所開設準備室を新設し、児童相談所開設準備担当部長及び児童相談所開設準備室長を設置します。また、「(仮称)文京区児童相談所運営計画」を踏まえ、児童相談所開設準備室に管理係、児童福祉係、児童心理係及び一時保護係を設置します。

○ 福祉施設の整備を促進する体制の強化

障害者(児)の施設整備及び安定的な施設運営を促進するため、障害者施設担当(課務担当主査)のポストを増やします。また、特別養護老人ホーム及び地域密着型サービス等の整備を一層進めるため、高齢者施設担当(課務担当主査)のポストを増やします。

○ 教育課題の多様化・複雑化に対応するための体制の強化

多様化・複雑化する教育課題に対し、教育施策推進担当課長の設置及び事務主査(課務担当主査)のポストを増やし、部活動の地域連携・地域移行等の新たな教育課題に対応するための体制を強化します。

○ ふるさと納税に係る取組を推進するための体制の強化

ふるさと納税に係る区財政への影響と制度の問題点について、区民への啓発を強化するとともに、看過できない状況を踏まえ、返礼品等の充実を図ることで区の魅力を発信するため、ふるさと納税担当(課務担当主査)を設置します。

(2) 定数

○ 職員定数(条例定数)の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財

政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。今後は、「文の京」総合戦略に基づく職員数の適正化に積極的に取り組みます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増 減 数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増 減 数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	元	2	3	4	5
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823	1,860	1,900	1,937	1,959
増 減 数	15	8	3	5	37	40	37	22
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	82	82	82	83	84	86	88	89

年 度	6
条例定数	2,120
増 減 数	161
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	96

《付 属 資 料》

- 令和6年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 令和6年度重点施策について
- 令和6年度重点施策（追加・変更）について

令和 6 年度予算編成方針について

内閣府の 7 月の月例経済報告では、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると指摘している。

また、東京都においては、都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあり、今後の景気動向の不透明性を踏まえ、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にあると分析している。

区財政においては、課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、特別区税収入の増加が続く一方、ふるさと納税による税流出は拡大傾向にある。また、都区財政調整交付金は景気変動の影響を受けやすく、不合理な税制改正による影響を踏まえ、区財政の先行きは楽観視できない状況にある。

しかしながら、このような状況にあっても、コロナ禍を脱した新たな時代においては、区民一人ひとりが輝く明るい未来に力強く踏み出すため、すべての世代を支える施策を積極的に展開していかなければならない。

次期「文の京」総合戦略の下においては、主要課題の着実な解決に向け、バックキャストによる戦略的な事業展開を図りながら、各施策を推進していく必要がある。とりわけ、デジタルの力を活用し、区民の利便性を高めるとともに、区職員の新しい仕事の進め方への転換による行政サービスの向上を図るため、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）を進めていく。

また、「文京区公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、多額の費用を要する公共施設整備等についても、将来の財政負担を考慮しながら計画的に実施していかなければならない。

そのため、限られた経営資源の中で、各部の連携強化を図るとともに、事務事業の選択と集中及び職員の創意と工夫により、これまで以上に効率的・効果的で質の高い区政の運営に取り組み、健全で持続可能な財政運営を図っていく。

こうした視点に立ち、令和 6 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 予算編成における主な取組

(1) 輝く明るい未来に力強く踏み出す施策の展開

新たな時代において、区民一人ひとりが輝く明るい未来に力強く踏み出すため、すべての世代を支える施策を積極的に展開するとともに、区民の利便性と

行政サービスの向上を図るため、DXを推進する予算を編成する。

(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、職員の創意と工夫により、効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供するための予算を編成する。

(3) 重点施策の実施

次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する予算を編成する。

ア 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

イ 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

ウ 個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策

分野ごとの政策・施策等の方向性を示している個別計画等に掲げる取組の推進に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

エ その他重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

(4) 枠配分方式による予算編成の実施

コロナ禍においては、感染症対策と社会経済活動の両立を優先する必要があったため、枠配分方式による予算編成を休止してきたが、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたことに伴い、別紙に掲げる枠配分方式による予算編成を再開する。各部は、部内での議論を深め、限られた経営資源の下、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこととする。

(5) その他

ア 多額の費用を要する公共施設整備等においては、財政調整基金等の各基金を適切に管理するとともに、起債による財源確保を計画的に行うこととする。

イ 区民要望や区議会の動向を的確に把握し、各部において十分検討した上で、納税者の視点を大切にした予算を編成する。

2 予算編成における見積等

(1) 経費の見積り

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を見極め、既存

事業の抜本の見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。なお、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を越えた統合等も視野に入れ、より効果の高い手法への見直しを図ること。また、効果やニーズが希薄となっている事業は、各部において、縮小や廃止を積極的に進めること。なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえ、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等（補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。以下「補助金等」という。）については、「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うとともに、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、目標の達成状況や効果測定により、整理又は縮小して見積もること。また、補助金等の創設に当たっても、「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い見積もること。

(2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事及び予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。特に、コロナ禍において拡充を図ってきた事業等については、直近の経済情勢などを鑑み、必要性を検証した上で、適切に見直すこと。

イ 人件費については、あらかじめ必要となる事務量等を正確に積算した上で、引き続き抑制に努めること。

ウ 「文京区職員DX推進行動指針」を踏まえ、区民の利便性と行政サービスの向上を図るため、積極的なデジタル化により、新しい仕事の進め方に取り組むこと。特に、内部事務についてはデジタル技術を活用し、ペーパーレスの推進に取り組むこと。

エ 情報システムについては、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。なお、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築についても、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

オ 公共施設等については、「文京区公共施設等総合管理計画」における基本的な方針に基づき管理等を行うこと。各部においては、年度ごとの整備計画を定めるとともに、日頃から施設の老朽度や利用状況を的確に把握し、財政負

担の平準化等の視点も考慮しながら、計画的に改修・改築を行い、予防保全と長寿命化に取り組むこと。なお、維持管理経費については、使用料等の受益者負担の積算基礎となるため、経費の見直し及び管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進める等により、更なる縮減に努めること。

カ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入し、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。土木工事については、各部において年度ごとの整備計画を定め、一層のコスト縮減に努めること。工事費の高騰など、社会経済状況の変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を維持しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。特に、滞納に対しては現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成状況に細心の注意を払い、積極的に確保すること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針（平成28年度改定）に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権は、法令及び条例等の規定に基づき適切かつ効率的な債権の徴収等を行い、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の着実な解決及び多様化する区民ニーズや国等の制度改正に迅速かつ的確に対応していくため、組織内における人員配置を含め、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し、DXの推進等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。

上記取組によってもなお対応が困難で、人員体制の強化が必要であると判断された場合は、その事務量や運営方法等を十分精査した上で、必要な組織や人員配置等について、適宜・適切に協議すること。

組織及び職員定数の適正化については、上記のほか「文の京」総合戦略における行財政運営に関する事項に基づき取り組むこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	6年度	5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	127,528,000	116,208,000	11,320,000	9.7
大規模施設整備を除外	114,553,000	106,272,000	8,281,000	7.8
国民健康保険特別会計	21,191,000	20,241,000	950,000	4.7
介護保険特別会計	17,896,000	17,182,000	714,000	4.2
後期高齢者医療特別会計	6,175,000	5,889,000	286,000	4.9
合 計	172,790,000	159,520,000	13,270,000	8.3
重 複 控 除 額	8,212,994	7,655,188	557,806	7.3
差 引 純 計 額	164,577,006	151,864,812	12,712,194	8.4

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	83,350,804	65.4	76,086,182	65.5	7,264,622	9.5
特 別 区 税	39,505,033	31.0	38,571,677	33.2	933,356	2.4
利子割交付金	130,000	0.1	120,000	0.1	10,000	8.3
配当割交付金	750,000	0.6	600,000	0.5	150,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金	700,000	0.5	680,000	0.6	20,000	2.9
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	78,000	0.1	57,000	0.0	21,000	36.8
地方譲与税	287,000	0.3	281,000	0.3	6,000	2.1
地方消費税交付金	6,800,000	5.3	6,700,000	5.8	100,000	1.5
地方特例交付金	1,157,000	0.9	67,000	0.1	1,090,000	著増
特別区交付金	23,000,000	18.0	22,800,000	19.6	200,000	0.9
財政調整基金繰入金	8,614,000	6.8	5,265,000	4.5	3,349,000	63.6
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	1,600,000	1.3	200,000	0.2	1,400,000	700.0
競馬組合配分金	689,650	0.5	744,383	0.6	△ 54,733	△ 7.4
寄付金	40,000	0.0	1	0.0	39,999	著増
特 定 財 源	44,177,196	34.6	40,121,818	34.5	4,055,378	10.1
交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	18,000	0.0	△ 1,000	△ 5.6
分担金及び負担金	1,563,249	1.2	1,845,139	1.6	△ 281,890	△ 15.3
使用料及び手数料	1,963,788	1.5	1,974,907	1.7	△ 11,119	△ 0.6
国庫支出金	14,413,647	11.3	16,312,094	14.0	△ 1,898,447	△ 11.6
都 支 出 金	10,327,329	8.1	8,751,825	7.5	1,575,504	18.0
財 産 収 入	306,917	0.3	295,911	0.3	11,006	3.7
特定目的基金繰入金	9,004,233	7.1	6,014,069	5.2	2,990,164	49.7
諸 収 入	1,925,358	1.5	1,757,998	1.5	167,360	9.5
寄 付 金	155,675	0.1	151,875	0.1	3,800	2.5
特 別 区 債	4,500,000	3.5	3,000,000	2.6	1,500,000	50.0
合 計	127,528,000	100.0	116,208,000	100.0	11,320,000	9.7

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	52,990,379	41.5	48,340,019	41.6	4,650,360	9.6
人件費	25,543,279	20.0	22,897,157	19.7	2,646,122	11.6
職員給与費	16,297,822	12.8	15,506,374	13.3	791,448	5.1
退職手当	763,073	0.6	287,985	0.3	475,088	165.0
その他	8,482,384	6.6	7,102,798	6.1	1,379,586	19.4
扶助費	26,805,193	21.0	25,001,583	21.5	1,803,610	7.2
公債費	641,907	0.5	441,279	0.4	200,628	45.5
投資的経費	20,145,234	15.8	15,481,073	13.3	4,664,161	30.1
物件費	31,723,773	24.9	32,995,784	28.4	△ 1,272,011	△ 3.9
維持補修費	849,531	0.7	688,593	0.6	160,938	23.4
補助費等	13,221,167	10.4	10,434,791	9.0	2,786,376	26.7
積立金	283,294	0.2	311,324	0.3	△ 28,030	△ 9.0
貸付金	1,748	0.0	1,348	0.0	400	29.7
繰出金	8,212,874	6.4	7,655,068	6.6	557,806	7.3
予備費	100,000	0.1	300,000	0.2	△ 200,000	△ 66.7
合計	127,528,000	100.0	116,208,000	100.0	11,320,000	9.7

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	682,709	0.5	650,468	0.6	32,241	5.0
総務費	20,585,263	16.1	14,086,298	12.1	6,498,965	46.1
区民費	4,013,423	3.2	3,973,260	3.4	40,163	1.0
産業経済費	1,379,920	1.1	1,351,270	1.2	28,650	2.1
民生費	59,055,018	46.3	52,770,879	45.4	6,284,139	11.9
衛生費	6,209,324	4.9	10,180,242	8.8	△ 3,970,918	△ 39.0
都市整備費	1,494,598	1.2	1,395,714	1.2	98,884	7.1
土木費	6,814,427	5.3	6,329,717	5.4	484,710	7.7
資源環境費	4,358,308	3.4	4,108,770	3.5	249,538	6.1
教育費	21,989,496	17.2	20,384,356	17.5	1,605,140	7.9
諸支出金	845,514	0.7	677,026	0.6	168,488	24.9
予備費	100,000	0.1	300,000	0.3	△ 200,000	△ 66.7
合計	127,528,000	100.0	116,208,000	100.0	11,320,000	9.7

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	9,585,557	7.5	5,630,894	4.8	3,954,663	70.2
総 務 部	6,206,293	4.9	5,056,530	4.3	1,149,763	22.7
区 民 部	3,758,997	2.9	3,831,114	3.3	△ 72,117	△ 1.9
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,634,346	1.3	1,493,416	1.3	140,930	9.4
福 祉 部	21,855,072	17.1	22,092,588	19.0	△ 237,516	△ 1.1
子 ど も 家 庭 部	32,467,960	25.5	27,046,804	23.3	5,421,156	20.0
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 所	6,209,324	4.9	10,180,242	8.8	△ 3,970,918	△ 39.0
都 市 計 画 部	1,494,598	1.2	1,395,714	1.2	98,884	7.1
土 木 部	6,818,381	5.3	6,332,680	5.4	485,701	7.7
資 源 環 境 部	4,358,308	3.4	4,108,770	3.5	249,538	6.1
施 設 管 理 部	5,233,575	4.1	3,808,407	3.3	1,425,168	37.4
会 計 管 理 室	205,483	0.2	200,737	0.2	4,746	2.4
教 育 局	26,725,226	20.9	24,017,174	20.7	2,708,052	11.3
監 査 事 務 局	72,358	0.1	72,911	0.1	△ 553	△ 0.8
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	219,813	0.2	289,551	0.2	△ 69,738	△ 24.1
区 議 会 事 務 局	682,709	0.5	650,468	0.6	32,241	5.0
合 計	127,528,000	100.0	116,208,000	100.0	11,320,000	9.7

令和6年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

令和6年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

重点項目	該当事業 (重複あり)
(1) 主要課題の解決につながる施策 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策	38
(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策 「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策	2
(3) 個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策 分野ごとの政策・施策等の方向性を示している個別計画等に掲げる取組の推進に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策	0
(4) その他、重要性の高い施策 上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策	1

3 重点施策一覧表

令和6年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。
なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費 概算要求額
(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	未就園児の定期的な預かり事業	幼稚園、保育所等において、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない小学校就学前までの児童を、週に1～2回定期的に預かる事業を行う保育所等運営事業者に対し、運営に係る経費を補助する。また、利用者のうち生活保護受給世帯や区市町村民税非課税世帯等に対し、利用料を補助する。	新	(1)	子ども家庭部	99,736
2	妊活相談事業	子どもを持つことを希望する方の、妊活・不妊に関する正しい情報提供及び不安や悩みに寄り添うために、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン個別相談事業を実施する。	新	(1)	保健衛生部	4,541
3	子どもの学び支援事業 (多様な担い手で紡ぐ個性が輝く教育)	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実及び幼児・児童・生徒の多様化への対応が求められていることから、児童・生徒一人一人のよさや可能性を引き出す教育を行うため、各種指導員等の人的配置を充実させる。	新	(1) (2)	教育推進部	534,458

4	子どもの学び支援事業 (スクールソーシャルワーカーの全校配置)	小学校・中学校に在籍する児童・生徒について、児童等とこれを取り巻く環境との接点を調整することにより、福祉の窓口につながるなど福祉的な支援をすることができるように、スクールソーシャルワーカーを全校配置するための体制を構築する。	レ	(1)	教育推進部	50,527
5	子どもの学び支援事業 (校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充)	校内の別室において学級に馴染めない児童・生徒の対応をする校内居場所(別室)対応指導員の配置を、10校から12校に拡充する。	レ	(1)	教育推進部	47,160
6	育成室待機児童解消加速化プラン	民間賃貸物件を活用した育成室の整備や都型学童クラブの誘致促進により、早期の待機児童解消を目指すとともに、児童館機能や放課後全児童向け事業の拡充により、待機児童の家庭をサポートする。	レ	(1)	教育推進部	297,291
7	文京区平和特派員事業	子どもたちに、戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校代表者を派遣し、沖縄戦の平和関連施設訪問や平和関連の体験学習等を行う。	新	(1)	教育推進部	7,256
(2) 健康で安心な生活基盤の整備						
8	障害者(児)施設整備促進事業	障害者(児)が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、民間建物を活用した区立放課後等デイサービス事業所等や公有地等を活用した障害者施設の整備を行う。	レ	(1)	福祉部	111,443
9	介護人材の確保・定着促進事業	区内の介護サービス事業所における更なる介護人材の確保・定着促進を図るため、区内の介護サービス事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格の更新等に係る研修費用の一部を助成する。	新	(1)	福祉部	1,011
10	おたふくかぜワクチン助成制度の拡充	様々な合併症の頻度も高いおたふくかぜについて、ワクチン接種における接種費用助成回数を2回に拡充する。	レ	(1)	保健衛生部	10,911
(3) 活力と魅力あふれるまちの創造						
11	文京区スタートアップ支援事業	区内における多様な創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、スタートアップ向けの家賃補助や中小企業診断士による経営相談等による、区内スタートアップ創出に向けた支援を行う。	新	(1)	区民部	918
12	商店会を支える人の輪プロジェクト	次の世代の若手人材を発掘し、区商連や地元商店会の担い手を育成するため、商店街若手人材育成事業を実施するとともに、地域活動・商店会活動の更なる活性化を図ることを目的とし、発信力の高い区内商店のファンを文京アンバサダーに任命し、商店、商品、店主、商店会の魅力の発信等を行う。	新	(1)	区民部	4,752
13	文京ソコジカラ できることからサステナブルに がんばるお店応援キャンペーン	原材料費の高騰などの影響を受ける区内商店の利用及び環境に配慮した経済活動を促進するため、食品ロス削減、脱プラ、省エネ等のサステナブルな取組を進める区内店舗を対象として、値引きや「おまけ」などの消費者還元サービス相当分並びに環境に配慮した取組にかかる費用及び原材料等の購入費の補助を行う。	レ	(1)	区民部	228,617

14	伝統工芸の魅力発信強化プロジェクト	区内伝統工芸の魅力発信を強化するとともに、伝統工芸品の販売を促進し、伝統工芸の産業としての発展と技能の継承を図るため、体験イベントの拡充や、伝統工芸や技能名匠者を紹介するウェブサイト「(仮)匠ギャラリー」の開設を行う。	レ	(4)	区民部	11,830
15	「かるたの街 文京」を発信！ 小倉百人一首かるたフェスティバル	小倉百人一首や競技かるたの魅力を区内外に発信するため、競技かるた試合の体験コーナーを中心に、小倉百人一首を題材とした美術作品の展示、謎解き、トークショーなどの事業を行う。	レ	(1)	アカデミー推進部	9,960
16	ナイトライフ観光事業	コロナ禍で減少したインバウンド需要の喚起に向け、ナイトライフ観光モデルコースの作成や特設サイトの開設等による施設等のPR、展望ラウンジの観光拠点化、さくらのライトアップを実施する。	新	(1)	アカデミー推進部	19,639
17	文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業	トルコの暦では2024年に日本・トルコ国交100周年及び2025年に文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年を迎えるため、令和6年度から7年度にかけて記念事業を実施する。6年度にトルコ区民ツアー及びトルコ文化講座を、7年度には、記念展示や映画の上映会等を実施し、提携都市の認知度向上及び区民の国際理解の定着を図る。	新	(1)	アカデミー推進部	8,255
(4) 文化的で豊かな共生社会の実現						
18	町会・自治会における地域コミュニティ活性化支援補助事業	アフターコロナにおける地域活動の再開を促進するため、町会等の中止・縮小していた地域コミュニティ事業の再開等に対する補助を継続する。さらに、町会活動の担い手不足解消のため、町会等が様々な地域活動団体と連携して事業実施する場合には、追加補助を行う。	継	(1)	区民部	46,225
19	Bunkyo Sports Park 2024 ～スポーツで考えるSDGs～	パリ2024大会関連種目のデモンストラレーションによるステージイベント及びスポーツ団体との協働によるブース出展や、パラスポーツ、アーバンスポーツ、デジタル技術を活用した競技体験を実施する。 スポーツに向けた気運を継続的に高めることでスポーツ振興を図るとともに、インクルーシブスポーツへの理解を深めスポーツ分野でのSDGsを推進する。	レ	(1)	アカデミー推進部	19,973
20	小石川運動場グラウンド等の改修工事	小石川運動場において、人工芝の張替、照明のLED化を行い、スポーツ活動を支える環境の整備を推進する。	新	(1)	アカデミー推進部	48,558
21	ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上～区立図書館の「学びの拠点」向上プロジェクト～	図書館の基礎的な機能を維持したうえで、ICタグを利用した貸出のセルフ化など、ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組む。また、区民等が多様な学習活動をすることができる空間づくり等、地域の身近な「学びの拠点」としての機能向上を図る。	新	(1)	教育推進部	113,405

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり						
22	防災アドバイザー派遣事業 ー在宅避難(自宅防災)訓練ー	在宅避難の更なる推進のため、町会・自治会を対象に防災アドバイザーを派遣する事業について、在宅避難(自宅防災)訓練のメニューを追加する。	レ	(1)	総務部	11,253
23	中高層共同住宅AED設置助成事業	緊急時における救命率向上のため、中高層共同住宅の管理組合等が24時間使用可能な場所にAEDを設置する場合に、導入費用等を助成する。	新	(1)	総務部	8,464
24	耐震改修促進事業の拡充	災害に強いまちづくりの実現に向けて、更なる耐震化率の向上を図るため、耐震化促進事業の助成対象に2000年基準を満たさない木造建築物を追加するとともに、一般緊急輸送道路沿道建築物及び緊急道路障害物除去路線沿道建築物への助成を行う。	レ	(1)	都市計画部	352,317
25	新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業の拡充	温室効果ガスの削減に向け、新エネ省エネ設備の普及のため、家庭用蓄電システム設備設置費用や断熱窓設置費用等の助成を拡充する。	レ	(1)	資源環境部	24,208
26	プラスチック分別回収事業実施に向けた区民周知	区内全域でのプラスチック分別回収事業の実施に向け、区民の理解促進のため、区民に対し周知・啓発を行う。	新	(1)	資源環境部	30,220
(6) その他(施設関係の大規模な取組、その他重要性の高い施策)						
27	文京区DX推進プロジェクト	デジタル社会の実現のため、住民に身近な行政を担う基礎自治体として、自治体DXを推進する。	継	(2)	企画政策部	55,307
28	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舍改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行う。	継	(1)	教育推進部	411,401
29	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舍改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行う。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を行う。	継	(1)	教育推進部	633,601
30	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舍改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行う。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	903,132
31	小日向台町小学校等改築	老朽化した小日向台町小学校の校舍改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行う。また、敷地の有効活用を図るため、小日向台町幼稚園・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	0
32	千駄木小学校等改築	老朽化した千駄木小学校の校舍改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設の整備を行う。	継	(1)	教育推進部	50,000

33	学校施設等の快適性向上	普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。	継	(1)	教育推進部	1,213,226
34	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行う。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	(1)	教育推進部	896,279
35	給食室の整備	給食調理における、より一層の衛生管理の充実を図るため、「学校給食法」により法制化されている「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽化した給食室を改修する。	継	(1)	教育推進部	276,163
36	小学校の教室増設対策	既存校舎内で可能な限りの教室増設を行うとともに、既存校舎での対応が困難な本郷小学校、湯島小学校、昭和小学校について増築による対応を検討し、教室環境を確保していく。	継	(1)	教育推進部	501,514
37	小日向二丁目国有地における特別養護老人ホーム等の整備	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、小日向二丁目国有地において、国と定期借地権設定契約を締結して特別養護老人ホーム等を整備・運営する民間事業者に対し、施設整備費補助金を交付することにより、施設整備を推進する。	新	(1)	福祉部	70,826
38	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	(1)	福祉部	23,600
39	公園再整備事業	区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進する。	継	(1)	土木部	244,660
40	短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備	災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、無電柱化整備を行う。	継	(1)	土木部	148,280

令和6年度重点施策（追加・変更）について

1 重点施策（追加・変更）の位置付け

令和6年度当初予算の編成過程で生じた重点選定項目に該当する施策について、重点施策として追加選定するとともに、令和5年10月16日の庁議において決定した令和6年度重点施策について、内容を一部変更した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

重点項目	該当事業 (重複あり)	
	決定済	追加
(1) 主要課題の解決につながる施策 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策	38	4
(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策 「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策	2	0
(3) 個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策 分野ごとの政策・施策等の方向性を示している個別計画等に掲げる取組の推進に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策	0	1
(4) その他、重要性の高い施策 上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策	1	1

3 重点施策（追加・変更）一覧表

令和6年度重点施策（追加・変更）を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

【追加】

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費 概算要求額
基本政策1 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	部活動の地域連携・地域移行推進事業	地域のスポーツ・文化資源を活用し、部活動を通じた生徒の望ましい成長を保障するとともに、教員の負担軽減が図れる持続可能な環境整備を促進するため、区立中学校部活動の地域移行・地域連携の在り方について検討するとともに、一部の種目の指導を外部委託し、今後のモデルケースとする。	新	(1)	教育推進部	5,665
基本政策2 健康で安心な生活基盤の整備						
2	HPVワクチン男性接種補助事業	HPV感染症による肛門がん等の疾病を予防し、また女性へのHPV感染及び子宮頸がんの発症を防ぐため、接種を希望する小学6年生～高校1年生相当の男性の保護者を対象に、HPVワクチンの任意予防接種費用を助成する。	新	(1)	保健衛生部	15,940
基本政策5 環境の保全と快適で安全なまちづくり						
3	在宅避難を想定したVRコンテンツによる防災学習	「自助」に根差した防災行動力の向上を図るため、事前の備えの重要性を認識し、在宅避難の必要性について時間や場所を問わず学習できるVRコンテンツを作成し、インターネット上で公開するとともに、訓練等で広く活用する。	新	(1)	総務部	5,687

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策						
4	建築物アスベスト調査費・除去工事費助成事業	区内でアスベストが使用されている建物等の所有者に対し、アスベストの分析調査費及び除去費用を助成することで、アスベストによる区民の健康被害を防止する。	新	(3)	資源環境部	24,000
上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策						
5	学校給食費支援事業	学校給食無償化の対象外となっている国立、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対して、給食食材費相当額を給付する。 なお、令和5年9月から実施している区立小・中学校の給食費無償化については、継続して実施する。	新	(4)	教育推進部	967,683
6	新たな中高生施設の建設	旧大塚地域活動センターの跡地に、新たな中高生施設を建設するため、基本設計・実施設計を実施する。	新	(1)	教育推進部	9,600

【変更】主な変更箇所は下線部分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策2 健康で安心な生活基盤の整備						
1	障害者(児)施設整備促進事業	障害者(児)が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、民間建物を活用した区立放課後等デイサービス事業所等や公有地等を活用した障害者施設の整備を行う。 <u>さらに、グループホーム・通所施設(生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス)に係る整備費補助、開所費用補助について、補助率と補助上限額の拡充を行う。</u>	レ	(1)	福祉部	<u>145,787</u>
上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策						
2	文京区DX推進プロジェクト	デジタル社会の実現のため、住民に身近な行政を担う基礎自治体として、自治体DXを推進する。 【以下事業を追加】 ・ <u>AIチャットボットの導入</u> ・ <u>生活保護ケースワークAIサービスの導入</u> ・ <u>在宅避難を想定したVRコンテンツによる防災学習(再掲事業)</u> ・ <u>OpenRoaming(オープンローミング)に対応した公衆Wi-Fi基盤の構築</u>	継	(2)	企画政策部	<u>76,101</u>

